

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	経済社会総合研究の推進			番号	㊴					
評価方式	総合(実績)事業	政策目標の達成度合い		目標達成						
						(千円)				
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		3年度 当初予算額		4年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要経費		637,917			526,125	
	小 計				一般会計	< 637,917 >	の内数	< 526,125 >	の内数	
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの										
	小 計				一般会計	< >	の内数	< >	の内数	
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数	
	合 計				一般会計	< 637,917 >	の内数	< 526,125 >	の内数	
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数	

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府3-22)

政策名	経済社会総合研究					
施策名	経済社会総合研究の推進					
達成すべき目標	本政策の推進により、質の高い研究成果や統計といった政策の基礎的的判断材料の提供、研究による人材育成を通して、経済社会政策の企画・推進を支援する。					
施策の概要	【施策の概要】 経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究、GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、景気動向の把握のための統計を作成する。また、内閣府及び他省庁職員に対して、経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。					
	【令和2年度に実施した具体的取組】 ・経済社会活動の研究については、人口減少下のマクロ経済に関する研究(マクロ計量モデルに関する研究、景気動向指数の改善に係る研究)、少子高齢社会での人々の暮らしに関する研究(家計行動の研究、少子高齢社会に関する研究、地域経済に関する研究)、成長フロンティアに挑戦する企業の活動に関する研究(企業行動の研究、組織マネジメントと生産性、経済のデジタル化に関する研究)等を行った。 ・GDP統計に関する調査研究については、SUT体系への移行に向けた研究、質を考慮したデフレータの研究、デジタルエコノミーに関する研究等を行った。 ・景気統計の改善に関する調査研究については、景気動向指数及び景気基準日付の判定手法の見直し等を行った。 ・経済研修・経済理論研修の実施については、EBPM研修、計量経済分析研修、経済社会関連統計研修等を行った。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		当初予算(a)	477.9	437.0	497.4	482.0
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	—	—	—	—
		合計(a+b+c)	477.9	437.0	497.4	—
執行額	399.8	382.9	386.2	—		
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—					

施策目標 (最終アウトカム)	経済社会政策の企画・推進の支援								
中目標(Ⅱ)1	政策判断に資する研究成果の提供								
測定指標1 【主要な測定指標】	報告書等の研究成果公表本数								
	目標値 (目標年度)	20本以上 (直近2か年の平均) (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度 20	R3年度 20	R4年度 20	R5年度 20	R6年度 20	達成状況 ○
	基準値 (基準年度)	19.5本/年 (平成30年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	18	—	—	—	—	—
中目標(Ⅱ)2	研究成果や経済社会の変化をより反映した精度の高い統計の提供								
中目標(Ⅰ)1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善								
測定指標2	研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告の状況								
	目標値 (目標年度)	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度 研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告	R3年度 研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告	R4年度 研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告	R5年度 研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告	R6年度 研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告	達成状況 ○
	基準値 (基準年度)	研究成果関連事項の統計委員会 (部会を含む)への報告 (令和元年度)	年度ごとの実績値	—	—	—	—	—	—
測定指標3	報告書等の研究成果公表本数								
	目標値 (目標年度)	4本以上 (直近2か年の平均) (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度 4	R3年度 4	R4年度 4	R5年度 4	R6年度 4	達成状況 □
	基準値 (基準年度)	3.5本/年 (平成30年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	11	—	—	—	—	—
中目標(Ⅰ)2	継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善								
測定指標4	景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況								
	目標値 (目標年度)	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度 景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善	R3年度 景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善	R4年度 景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善	R5年度 景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善	R6年度 景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善	達成状況 ○
	基準値 (基準年度)	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善 (令和元年度)	年度ごとの実績値	—	—	—	—	—	—
中目標(Ⅱ)3	職員の政策企画立案能力及び調査分析能力の向上								
中目標(Ⅰ)3	受講者の研修内容の習得/受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実								
測定指標5 【主要な測定指標】	研修に対する受講者アンケートの満足度								
	目標値 (目標年度)	89.0 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度 88.0	R3年度 88.0	R4年度 88.5	R5年度 88.5	R6年度 89.0	達成状況 ○
	基準値 (基準年度)	88.0 (平成28年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	87.3	—	—	—	—	—
測定指標6	分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度								
	目標値 (目標年度)	8.3点 (令和6年度)	年度ごとの目標値	R2年度 8.3	R3年度 8.3	R4年度 8.3	R5年度 8.3	R6年度 8.3	達成状況 —
	基準値 (基準年度)	8.3点/10点満点 (平成28年度～令和元年度平均)	年度ごとの実績値	—	—	—	—	—	—

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	② 目標達成
		(判断根拠)	新型コロナウイルス感染症の影響でExcel技能研修が実施されず、実績値の計測が困難であった測定指標6を除く、全ての指標で目標を達成している。
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)	<p>○測定指標1については、様々な分野の研究を行い、おおむね目標を達成した。</p> <p>○測定指標2については、統計委員会等へ報告を行ったことにより、定性的目標を達成した。</p> <p>※令和2年度における報告の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第159回(R2.1.27-2.18書面開催)において、教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する研究成果等を報告。委員からは、「コロナ禍によるオンライン授業の増加等を踏まえ、今後の研究の質の変化を評価していただくことは必要。ポストコロナにおける経済活動の変化により統計作成もきめ細かい対応が必要になるだろう」との評価。</li> <li>・医療デフレーターの研究について、統計委員会委員長へ報告。委員長からは「非常に重要な研究なので今後も継続してほしい」との評価。</li> </ul> <p>○測定指標3については、目標を達成した。ワーキングペーパー及びリサーチノートの論文数増加が寄与した。</p> <p>○測定指標4については、第19回景気動向指数研究会(R2.7.30)で議論のうえ、景気動向指数の採用系列の変更(2021年1月速報(同年3月8日公表)～)を行ったことにより、定性的目標を達成した。</p> <p>○測定指標5については、新型コロナウイルスの影響で全ての研修をオンラインで実施したが、受講者ニーズを踏まえた研修を行ったことにより、おおむね目標を達成した。</p> <p>○測定指標6については、本指標に係るExcel技能研修についてはオンラインによる実施が困難であったため実施しなかった。</p>	
次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【目標・測定指標の見直し等について】</p> <p>○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。今後も公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるよう、政策課題に即した研究を進める。</p> <p>○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標3については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標4については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標5については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>○測定指標6については、新たにオンラインによるExcel技能研修も実施し、目標達成に努めることとする。</p>		
学識経験を有する者の知見の活用	—		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○測定指標1、3については、令和2年度に公表したESRI Discussion Paper、New ESRI Working Paper、ESRI Research Note、経済分析、研究会報告書等の論文数をカウント。</p> <p>○測定指標5については、研修受講者のアンケートによる評価(「講義の内容やレベルは適切であったか」、「資料は適切であったか」、「現在あるいは将来の業務に役立つものであったか」といった設問を踏まえ、総合評価を測定)</p>		
担当部局・作成責任者名	経済社会総合研究所 総務部長 佐藤正一 景気統計部長 金子浩之 主任研究官(情報研究交流部) 渡辺有二	事後評価実施時期	令和3年8月